

令和 7 年 度

三次市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

三 次 市 監 査 委 員

三次監委発第 5 4 号

令和 8 年 8 月 1 2 日

三次市長 福 岡 誠 志 様

三次市監査委員 升 本 美知子

同 増 田 誠 宏

令和 7 年度三次市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び同法 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7 年度三次市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

も く じ

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	決算の概況	2
2	一般会計	6
3	特別会計	17
4	財産に関する調書	22
5	基金運用状況	26
6	むすび	27

資 料

資料 1	会計別歳入歳出決算純計表	32
資料 2	会計別歳入歳出決算総括表	32
資料 3	会計別・款別歳入決算年度比較表	36
資料 4	会計別・収入未済額及び不納欠損額一覧表	40
資料 5	会計別・款別歳出決算年度比較表	42
資料 6	一般会計歳出決算節別執行表	46

(注) 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

- ① 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。ただし、99.95%～99.99%のものは99.9%とした。
- ② 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。
- ③ 該当数値のないもの、算出・比較不能のものは「－」で表示した。
- ④ 減少は「△」で表示した。

2 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

3 文中においては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）は、財政健全化法と表記する。

決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和7年度	三次市一般会計歳入歳出決算
同	三次市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	三次市診療所特別会計歳入歳出決算
同	三次市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	三次市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	三次市土地取得特別会計歳入歳出決算
同	三次市決算附属書類
同	三次市各基金運用状況調書

第2 審査の期間

令和8年7月31日から令和8年8月12日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、令和7年度各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等について、関係法令に適合して作成されているかを確認し、その内容を関係する諸帳簿、証書類と照合審査することにより実施した。

さらに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考とし、必要に応じて関係職員の説明を聴取する等により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、これらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。

その状況並びに審査意見は次に述べるとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模（第1表、資料1参照）

一般会計及び特別会計を合計した決算総額は、歳入 55,601,152,856 円、歳出 53,514,521,182 円である。

決算総額は前年度に比べ、歳入は 795,001,693 円（1.5%）増加し、歳出は 38,213,654 円（0.1%）減少した。

第1表 決算規模

（単位：円・%）

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減 額	対前年度 増 減 率
歳 入	一般会計	42,492,144,094	41,590,391,345	901,752,749	2.2
	特別会計	13,109,008,762	13,215,759,818	△106,751,056	△0.8
	国民健康保険	4,963,599,711	5,030,333,418	△66,733,707	△1.3
	診療所	272,007,612	289,738,524	△17,730,912	△6.1
	介護保険	6,771,135,825	6,897,543,267	△126,407,442	△1.8
	後期高齢者医療	1,063,031,183	980,816,249	82,214,934	8.4
	土地取得	39,234,431	17,328,360	21,906,071	126.4
	合 計	55,601,152,856	54,806,151,163	795,001,693	1.5
歳 出	一般会計	40,587,118,812	40,453,278,063	133,840,749	0.3
	特別会計	12,927,402,370	13,099,456,773	△172,054,403	△1.3
	国民健康保険	4,905,336,752	5,009,092,576	△103,755,824	△2.1
	診療所	271,285,661	289,548,913	△18,263,252	△6.3
	介護保険	6,672,533,413	6,821,711,171	△149,177,758	△2.2
	後期高齢者医療	1,039,012,113	961,775,753	77,236,360	8.0
	土地取得	39,234,431	17,328,360	21,906,071	126.4
	合 計	53,514,521,182	53,552,734,836	△38,213,654	△0.1
歳 入 歳 出 差引額	一般会計	1,905,025,282	1,137,113,282	767,912,000	67.5
	特別会計	181,606,392	116,303,045	65,303,347	56.1
	国民健康保険	58,262,959	21,240,842	37,022,117	174.3
	診療所	721,951	189,611	532,340	280.8
	介護保険	98,602,412	75,832,096	22,770,316	30.0
	後期高齢者医療	24,019,070	19,040,496	4,978,574	26.1
	土地取得	0	0	0	0.0
	合 計	2,086,631,674	1,253,416,327	833,215,347	66.5

(2) 決算収支（第2表、資料2参照）

各会計を合計した決算収支をみると、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は2,086,631,674円で、翌年度への繰越財源987,624,000円を控除した実質収支は1,099,007,674円である。

さらに、前年度の実質収支を控除した単年度収支は、182,054,347円となっている。

第2表 決算収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額 (A)	42,492,144,094	13,109,008,762	55,601,152,856
歳 出 総 額 (B)	40,587,118,812	12,927,402,370	53,514,521,182
形 式 収 支 (C = A - B)	1,905,025,282	181,606,392	2,086,631,674
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	987,624,000	0	987,624,000
実 質 収 支 (E = C - D)	917,401,282	181,606,392	1,099,007,674
単 年 度 収 支 (E - F)	116,751,000	65,303,347	182,054,347
令和6年度実質収支 (F)	800,650,282	116,303,045	916,953,327
令和6年度単年度収支	Δ 78,376,695	Δ 12,249,343	Δ 90,626,038

(3) 財政状況（第3表参照）

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数で、この財政力指数が高いほど、財源に余裕があるとされている。当年度の財政力指数は、0.343である。

実質収支比率は地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、当年度の実質収支比率は、4.0%である。

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があり、高いほど財政構造が硬直化しているとされている。当年度の経常収支比率は95.0%となった。

実質公債費比率は、公債費やそれに準じる義務的財政負担の状況を表すもので、財政健全化法では早期健全化基準である25%を超えると財政健全化団体に、また財政再生基準である35%を超えると財政再生団体となる。当年度は6.5%で、前年度に比べ△0.7ポイントである。

将来負担比率は、早期健全化基準の350.0%に対して31.2%で、前年度に比べ4.3ポイント下がった。

第3表 財政状況

区 分	令和7年度	令和6年度
財 政 力 指 数	0.343	0.341
実 質 収 支 比 率 (%)	4.0	3.6
経 常 収 支 比 率 (%)	95.0	98.1
公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.8	19.3
実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.5	7.2
将 来 負 担 比 率 (%)	31.2	35.5

※ 令和8年8月12日現在

(4) 収入未済額の状況（資料3及び資料4参照）

当年度の収入未済額は、一般会計259,927,197円、特別会計107,318,617円で、収入未済総額は367,245,814円となっており、前年度に比べ19,666,199円（5.1%）減少している。収入未済額の主なものは、市税131,572,178円、諸収入123,954,603円、国民健康保険税101,255,615円である。

(5) 市債の状況（第4表参照）

一般会計と特別会計をあわせた年度末現在高は、45,134,106,288 円で、前年度末に比べ 1,713,384,182 円（3.7%）減少している。

一般会計においては、借入 4,046,900,000 円、償還 5,721,716,823 円、特別会計においては、借入はなく、償還 38,567,359 円であった。

一般会計における市債借入額の歳入決算額に占める構成比率は、9.5%となっている。

第4表 市債現況表

（単位：円）

区 分	令和6年度末 現 在 高	令和7年度中		令和7年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	46,759,830,805	4,046,900,000	5,721,716,823	45,085,013,982
普通会計分	43,680,899,645	3,757,500,000	5,253,286,905	42,185,112,740
公営企業会計等分	3,078,931,160	289,400,000	468,429,918	2,899,901,242
特 別 会 計	87,659,665	0	38,567,359	49,092,306
土地取得	87,659,665	0	38,567,359	49,092,306
合 計	46,847,490,470	4,046,900,000	5,760,284,182	45,134,106,288

2 一般会計

当年度の決算は、第5表のとおり歳入総額 42,492,144,094 円、歳出総額 40,587,118,812 円で形式収支は 1,905,025,282 円、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は 917,401,282 円となっている。また、実質単年度収支は 1,133,685,865 円となっている。

第5表 一般会計実質収支調

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度
歳 入 総 額 (A)	42,492,144,094	41,590,391,345
歳 出 総 額 (B)	40,587,118,812	40,453,278,063
形 式 収 支 (C=A-B)	1,905,025,282	1,137,113,282
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	987,624,000	336,463,000
実 質 収 支 (E=C-D)	917,401,282	800,650,282
前年度実質収支 (E')	800,650,282	879,026,977
単 年 度 収 支 (F=E-E')	116,751,000	△78,376,695
積 立 金 (G)	591,459,999	90,523,195
繰 上 償 還 金 (H)	425,474,866	495,167,404
積立金取崩し額 (I)	0	0
実質単年度収支 (F+G+H-I)	1,133,685,865	507,313,904

(1) 歳入（資料3参照）

予算現額	45,555,546,000 円
調定額	42,778,939,522 円
収入済額	42,492,144,094 円（内 過納額 1,463,471 円）
不納欠損額	26,868,231 円
収入未済額	259,927,197 円

収入済額を自主財源と依存財源に分けると第6表のとおりである。

自主財源の歳入総額に対する構成比は、27.9%となっている。

第6表 自主財源等の状況

(単位：円・％)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
【 自 主 財 源 】	11,865,512,157	27.9	10,775,400,915	25.9	1,090,111,242	10.1
市 税	7,237,819,866	17.0	6,975,800,347	16.8	262,019,519	3.8
分 担 金 及 び 負 担 金	273,550,853	0.6	316,626,651	0.8	△43,075,798	△13.6
使 用 料 及 び 手 数 料	245,799,633	0.6	276,680,879	0.7	△30,881,246	△11.2
財 産 収 入	462,057,082	1.1	263,576,272	0.6	198,480,810	75.3
寄 附 金	205,514,194	0.5	153,030,163	0.4	52,484,031	34.3
繰 入 金	1,468,256,553	3.5	773,068,855	1.9	695,187,698	89.9
繰 越 金	1,137,113,282	2.7	1,142,878,749	2.7	△5,765,467	△0.5
諸 収 入	835,400,694	2.0	873,738,999	2.1	△38,338,305	△4.4
【 依 存 財 源 】	30,626,631,937	72.1	30,814,990,430	74.1	△188,358,493	△0.6
地 方 譲 与 税	531,734,000	1.3	523,635,000	1.3	8,099,000	1.5
利 子 割 交 付 金	11,867,000	0.0	3,421,000	0.0	8,446,000	246.9
配 当 割 交 付 金	50,235,000	0.1	50,267,000	0.1	△32,000	△0.1
株式等譲渡所得割交付金	72,859,000	0.2	65,022,000	0.2	7,837,000	12.1
法 人 事 業 税 交 付 金	144,118,000	0.3	154,889,000	0.4	△10,771,000	△7.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,445,057,000	3.4	1,337,290,000	3.2	107,767,000	8.1
ゴルフ場利用税交付金	—	—	28,397	0.0	△28,397	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	61,730,000	0.1	80,113,000	0.2	△18,383,000	△22.9
地 方 特 例 交 付 金	42,144,000	0.1	256,284,000	0.6	△214,140,000	△83.6
地 方 交 付 税	16,277,079,000	38.3	15,977,217,000	38.4	299,862,000	1.9
交通安全対策特別交付金	6,702,000	0.0	6,982,000	0.0	△280,000	△4.0
国 庫 支 出 金	5,034,039,778	11.8	4,445,308,172	10.7	588,731,606	13.2
県 支 出 金	2,902,167,159	6.8	2,860,414,861	6.9	41,752,298	1.5
市 債	4,046,900,000	9.5	5,054,119,000	12.2	△1,007,219,000	△19.9
合 計	42,492,144,094		41,590,391,345		901,752,749	2.2

第1款 市税

収入済額は7,237,819,866円で、前年度に比べ262,019,519円（3.8%）増加している。主に市民税が275,829,847円（10.9%）増加したことによる。

収入未済額は131,572,178円で、前年度に比べ9,716,045円減少している。また、不納欠損は307件分で、総額14,780,337円である。

なお、市税が一般会計の歳入に占める割合は17.0%である。

第7表 市税収入状況

（単位：円・%）

税 目	調 定 額	収 入 済 額			過納額	不納欠損額	収入未済額
		金 額	構成比	対調定比			
市 民 税	2,872,791,085	2,813,021,065	38.9	97.9	1,429,211	6,121,727	53,648,293
現 年 度 分	2,816,858,643	2,802,264,689	38.7	99.5	1,429,211	167,247	14,426,707
滞 納 繰 越 分	55,932,442	10,756,376	0.1	19.2	0	5,954,480	39,221,586
固定資産税	3,582,170,753	3,510,353,252	48.5	98.0	16,817	7,108,467	64,709,034
現 年 度 分	3,510,313,911	3,497,002,173	48.3	99.6	4,417	235,900	13,075,838
滞 納 繰 越 分	71,856,842	13,351,079	0.2	18.6	12,400	6,872,567	51,633,196
軽自動車税	246,279,128	242,259,713	3.3	98.4	15,960	640,052	3,379,363
現 年 度 分	242,178,900	241,218,810	3.3	99.6	9,960	0	960,090
滞 納 繰 越 分	4,100,228	1,040,903	0.0	25.4	6,000	640,052	2,419,273
市たばこ税	376,556,990	376,528,605	5.2	99.9	0	28,385	0
現 年 度 分	376,528,605	376,528,605	5.2	100.0	0	0	0
滞 納 繰 越 分	28,385	0	—	0.0	0	28,385	0
特別土地保有税	0	0	—	—	0	0	0
現 年 度 分	0	0	—	—	0	0	0
都市計画税	303,413,455	292,696,261	4.0	96.5	1,483	881,706	9,835,488
現 年 度 分	292,707,489	290,872,795	4.0	99.4	1,483	67,000	1,767,694
滞 納 繰 越 分	10,705,966	1,823,466	0.0	17.0	0	814,706	8,067,794
入 湯 税	2,960,970	2,960,970	0.0	100.0	0	0	0
現 年 度 分	2,960,970	2,960,970	0.0	100.0	0	0	0
計	7,384,172,381	7,237,819,866		98.0	1,463,471	14,780,337	131,572,178
現 年 度 分	7,241,548,518	7,210,848,042	99.6	99.6	1,445,071	470,147	30,230,329
滞 納 繰 越 分	142,623,863	26,971,824	0.4	18.9	18,400	14,310,190	101,341,849

第8表 事由別不納欠損額

(単位：件・円)

事 由 税 目	地方税法 1 8 条		地方税法		地方税法		計	
			1 5 条の 7 の④		1 5 条の 7 の⑤			
	(消滅時効)		(執行停止後 3 年)		(即時消滅)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税	4	71, 052	107	5, 383, 172	9	667, 503	120	6, 121, 727
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	5	350, 400	112	7, 085, 487	10	554, 286	127	7, 990, 173
軽 自 動 車 税	6	87, 400	52	550, 652	1	2, 000	59	640, 052
市 た ば こ 税	0	0	1	28, 385	0	0	1	28, 385
計	15	508, 852	272	13, 047, 696	20	1, 223, 789	307	14, 780, 337

第2款 地方譲与税

収入済額は531,734,000円で、前年度に比べ8,099,000円(1.5%)増加している。内訳は、地方揮発油譲与税101,392,000円、自動車重量譲与税336,888,000円、森林環境譲与税93,454,000円である。

※ 地方譲与税は、自動車重量税、地方道路税等が一定の基準により譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

収入済額は11,867,000円で、前年度に比べ8,446,000円(246.9%)増加している。

※ 利子割交付金は、都道府県に納付された利子割額の一定額が交付されるものである。

第4款 配当割交付金

収入済額は50,235,000円で、前年度に比べ32,000円(0.1%)減少している。

※ 配当割交付金は、都道府県に納付された配当割額の一定額が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は72,859,000円で、前年度に比べ7,837,000円(12.1%)増加している。

※ 株式等譲渡所得割交付金は、都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額が交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

収入済額は144,118,000円で、前年度に比べ10,771,000円(7.0%)減少している。

※ 法人事業税交付金は、県税である法人事業税の一部を、法人税の額に応じて市に交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は1,445,057,000円で、前年度に比べ107,767,000円（8.1％）増加している。

※ 地方消費税交付金は、地方消費税の規定により、県税として納付された地方消費税額の一定額が交付されるものである。

第8款 自動車取得税交付金

収入済額は前年度同様0円である。

※ 自動車取得税交付金は、県税として納付された自動車取得税の一定額が交付されるものである。自動車取得税が令和元年10月から廃止されたことに伴い、自動車取得税交付金についても令和2年度から廃止となった。

第9款 環境性能割交付金

収入済額は61,730,000円で、前年度に比べ18,383,000円（22.9％）減少している。

※ 環境性能割交付金は、県税として納付された自動車税環境性能割の一定額が交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

収入済額は42,144,000円で、前年度に比べ214,140,000円（83.6％）減少している。

※ 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び定額減税について、地方公共団体の減収分が交付されるものである。また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金も含まれる。

第11款 地方交付税

収入済額は16,277,079,000円で、前年度に比べ299,862,000円（1.9％）増加している。内訳は、普通交付税13,872,896,000円、特別交付税2,404,183,000円である。

※ 地方交付税は、国民の負担する租税を国が徴収し、地方公共団体のそれぞれの財政需要等の状況に応じて配分されるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は6,702,000円で、前年度に比べ280,000円（4.0％）減少している。

※ 交通安全対策特別交付金は、納付された交通反則金の一定額が交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

収入済額は273,550,853円で、前年度に比べ43,075,798円（13.6％）減少している。収入の主なものは、小規模農業基盤整備事業費分担金32,921,142円、老人保護措置費負担金94,652,859円、保育利用料84,138,950円である。

収入未済額は3,207,731円で、主なものは保育利用料1,621,740円である。

※ 分担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し賦課徴収するものであり、負担金は、一定の事業について、特別の利害関係を有する者に事業の施行による受益の程度に応じ負担させるものである。

第 14 款 使用料及び手数料

収入済額は 245,799,633 円で、前年度に比べ 30,881,246 円（11.2%）減少している。収入の主なものは、保健衛生使用料 21,493,330 円、住宅使用料 129,817,581 円、清掃手数料 30,673,835 円である。

収入未済額は、総務管理使用料 3,200 円、住宅使用料の 597,097 円である。

第 15 款 国庫支出金

収入済額は 5,034,039,778 円で、前年度に比べ 588,731,606 円（13.2%）増加している。収入の主なものは、社会福祉費負担金 1,064,252,198 円、児童福祉費負担金 828,945,953 円、総務管理費補助金 1,361,438,691 円、道路橋梁費補助金 498,617,900 円である。

第 16 款 県支出金

収入済額は 2,902,167,159 円で、前年度に比べ 41,752,298 円（1.5%）増加している。収入の主なものは、社会福祉費負担金 513,806,825 円、農業費補助金 439,454,103 円、耕地費補助金 269,811,704 円である。

第 17 款 財産収入

収入済額は 462,057,082 円で、前年度に比べ 198,480,810 円（75.3%）増加している。収入の主なものは、財産貸付収入 118,277,257 円、不動産売払収入 151,980,963 円である。

収入未済額は不動産売払収入の 592,388 円である。

第 18 款 寄附金

収入済額は 205,514,194 円で、前年度に比べ 52,484,031 円（34.3%）増加している。収入の主なものは、ふるさと納税寄附金 156,500,000 円、企業版ふるさと納税寄附金 44,300,000 円である。

第 19 款 繰入金

収入済額は 1,468,256,553 円で、前年度に比べ 695,187,698 円（89.9%）増加している。収入の主なものは、ふるさと創生基金繰入金 237,058,270 円、過疎地域持続的発展基金繰入金 361,100,000 円、地域振興基金繰入金 306,500,000 円、減債基金繰入金 463,953,500 円である。

第 20 款 繰越金

収入済額は 1,137,113,282 円で、前年度に比べ 5,765,467 円（0.5%）減少している。収入の

内訳は、前年度繰越金 800,650,282 円、繰越事業繰越金 336,463,000 円である。

第 21 款 諸収入

収入済額は 835,400,694 円で、前年度に比べ 38,338,305 円（4.4%）減少している。収入の主なものは、預託金元利収入 480,284,245 円、派遣職員給与費等負担金 112,807,248 円、雑入 93,084,364 円である。

収入未済額は 123,954,603 円で、主なものは貸付金元利収入 93,965,246 円、返還金及び返納金 16,311,098 円で、この中には生活保護扶助費返還金 16,132,578 円が含まれている。

第 22 款 市債

収入済額は 4,046,900,000 円で、前年度に比べ 1,007,219,000 円（19.9%）減少している。

(2) 歳出（資料 5 及び資料 6 参照）

予 算 現 額	45,555,546,000 円
支 出 済 額	40,587,118,812 円
翌年度繰越額	3,351,157,000 円
不 用 額	1,617,270,188 円

歳出の状況は、支出済額 40,587,118,812 円で、前年度に比べ 133,840,749 円（0.3%）増加している。

翌年度繰越額 3,351,157,000 円の主なものは、総務費 992,361,000 円、衛生費 181,384,000 円、土木費 1,323,220,000 円、消防費 347,191,000 円、災害復旧費 306,342,000 円である。

不用額の主なものは、総務費 294,935,789 円、民生費 437,476,938 円、土木費 380,059,210 円、教育費 158,106,372 円である。

第9表 款別歳出執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	対前年度 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	265,712,356	0.7	261,272,168	0.6	4,440,188	1.7
総 務 費	7,498,525,211	18.5	7,140,354,757	17.7	358,170,454	5.0
民 生 費	10,398,832,062	25.6	10,555,871,550	26.1	△157,039,488	△1.5
衛 生 費	3,315,443,289	8.2	2,846,039,316	7.0	469,403,973	16.5
労 働 費	204,625,094	0.5	207,259,372	0.5	△2,634,278	△1.3
農林水産業費	1,834,730,735	4.5	2,055,533,464	5.1	△220,802,729	△10.7
商 工 費	668,592,374	1.6	857,884,967	2.1	△189,292,593	△22.1
土 木 費	3,767,094,790	9.3	4,313,021,929	10.7	△545,927,139	△12.7
消 防 費	2,386,530,774	5.9	2,169,462,299	5.4	217,068,475	10.0
教 育 費	3,922,667,628	9.7	3,789,271,167	9.4	133,396,461	3.5
災 害 復 旧 費	409,651,411	1.0	244,100,383	0.6	165,551,028	67.8
公 債 費	5,914,713,088	14.6	6,013,206,691	14.9	△98,493,603	△1.6
合 計	40,587,118,812		40,453,278,063		133,840,749	0.3

以下、款別の支出の主なものについて、職員人件費を除いて記載している。

第1款 議会費

予算現額の99.1%、265,712,356円を執行している。

不用額は2,436,644円で、その主なものは、負担金、補助及び交付金1,315,302円である。

第2款 総務費

予算現額の85.3%、7,498,525,211円を執行している。

支出の主なものは、財産管理費の積立金1,627,150,004円、地域振興費の委託料298,270,942円、負担金、補助及び交付金1,102,679,624円、諸費の償還金、利子及び割引料252,184,838円である。

不用額は294,935,789円で、その主なものは、財産管理費の工事請負費26,517,713円、地域振興費の負担金、補助及び交付金108,999,376円である。

第3款 民生費

予算現額の95.8%、10,398,832,062円を執行している。

支出の主なものは、障害者自立支援費の扶助費2,094,935,242円、老人福祉費の扶助費310,111,179円、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰

出金 1,657,370,973 円、児童措置費の扶助費 943,812,811 円、保育所費の委託料 733,729,092 円、生活保護費の扶助費 590,673,254 円である。

不用額は 437,476,938 円で、その主なものは、障害者自立支援費の扶助費 82,442,758 円、老人福祉費の扶助費 44,857,821 円、介護保険特別会計繰出金 58,558,382 円である。

第 4 款 衛生費

予算現額の 91.5%、3,315,443,289 円を執行している。

支出の主なものは、予防費の委託料 166,449,796 円、病院費の負担金、補助及び交付金 512,559,000 円、投資及び出資金 671,912,000 円、塵芥処理費の委託料 602,283,557 円、し尿処理費の委託料 187,676,803 円、上水道施設費の負担金、補助及び交付金 232,602,508 円である。

不用額は 127,611,711 円で、その主なものは、保健衛生総務費の委託料 14,149,228 円、予防費の委託料 47,714,204 円である。

第 5 款 労働費

予算現額の 99.9%、204,625,094 円を執行している。

支出の主なものは、労働諸費の負担金、補助及び交付金 24,482,000 円、貸付金 170,000,000 円である。

第 6 款 農林水産業費

予算現額の 89.9%、1,834,730,735 円を執行している。

支出の主なものは、農業振興費の負担金、補助及び交付金 633,174,951 円、耕地総務費の負担金、補助及び交付金 182,764,069 円、耕地事業費の工事請負費 181,363,300 円である。

不用額は 87,817,265 円で、その主なものは、耕地事業費の工事請負費 14,762,700 円、林業振興費の負担金、補助及び交付金 17,039,340 円である。

第 7 款 商工費

予算現額の 96.0%、668,592,374 円を執行している。

支出の主なものは、商工業振興費の貸付金 310,000,000 円、観光費の負担金、補助及び交付金 142,996,427 円である。

不用額は 28,156,626 円で、その主なものは、商工業振興費の負担金、補助及び交付金 16,461,716 円である。

第 8 款 土木費

予算現額の 68.9%、3,767,094,790 円を執行している。

支出の主なものは、道路橋梁維持費の委託料 542,676,007 円、工事請負費 184,200,500 円、道路新設改良費の工事請負費 979,864,278 円、下水道施設費の負担金、補助及び交付金

1,019,961,000 円である。

不用額は 380,059,210 円で、その主なものは、道路橋梁維持費の委託料 67,274,993 円、道路新設改良費の工事請負費 37,397,722 円、橋梁新設改良費の委託料 45,761,818 円、工事請負費 143,709,200 円、下水道施設費の負担金、補助及び交付金 23,400,000 円である。

第 9 款 消防費

予算現額の 86.1%、2,386,530,774 円を執行している。

支出の主なものは、常備消防費の負担金、補助及び交付金 2,091,289,190 円、水防費の委託料 38,975,449 円、工事請負費 26,915,900 円である。

不用額は 39,007,226 円で、その主なものは、非常備消防費の報償費 21,964,000 円である。

第 10 款 教育費

予算現額の 94.7%、3,922,667,628 円を執行している。

支出の主なものは、教育振興費の委託料 152,844,212 円、工事請負費 1,258,038,595 円、小学校費の委託料 160,976,107 円、文化振興費の委託料 245,205,397 円である。

不用額は 158,106,372 円で、その主なものは、教育振興費の工事請負費 26,244,405 円である。

第 11 款 災害復旧費

予算現額の 54.2%、409,651,411 円を執行している。

支出の主なものは、農業施設復旧費の工事請負費 241,372,400 円、公共土木施設復旧費の工事請負費 73,873,200 円である。

不用額は 40,476,589 円で、その主なものは、公共土木施設復旧費の工事請負費 17,026,800 円、単独土木施設復旧費の委託料 11,966,100 円である。

第 12 款 公債費

予算現額の 99.9%、5,914,713,088 円を執行している。

その内訳は、元金 5,721,716,823 円、利子 192,996,265 円である。

不用額は 2,141,912 円で、その内訳は、元金 840,177 円、利子 1,301,735 円である。

第 13 款 予備費

予算 30,000,000 円のうち 11,024,000 円を充用し、その内訳は、土木費の都市計画費 1,674,000 円、教育費の保健体育費 9,350,000 円である。

不用額は、18,976,000 円である。

なお、充用にあたっては地方自治法第 217 条の規定に違反するものはなかった。

第10表 消費的経費等の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額	対前年度 増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
消費的経費	25,158,933	62.0	24,939,891	61.7	219,042	0.9
人件費	5,670,082	14.0	5,608,403	13.9	61,679	1.1
物件費	5,389,912	13.3	5,368,871	13.3	21,041	0.4
維持補修費	837,107	2.1	899,268	2.2	△62,161	△6.9
扶助費	5,646,139	13.9	5,633,518	13.9	12,621	0.2
補助費等	7,615,693	18.8	7,429,831	18.4	185,862	2.5
投資的経費	4,692,256	11.6	6,079,023	15.0	△1,386,767	△22.8
普通建設事業費	4,272,938	10.5	5,833,990	14.4	△1,561,052	△26.8
災害復旧事業費	419,318	1.0	245,033	0.6	174,285	71.1
その他の経費	10,735,930	26.5	9,434,364	23.3	1,301,566	13.8
公債費	5,433,536	13.4	5,448,241	13.5	△14,705	△0.3
積立金	1,627,150	4.0	780,079	1.9	847,071	108.6
投資及び出資金	695,280	1.7	120,845	0.3	574,435	475.3
貸付金	480,500	1.2	480,500	1.2	0	0.0
繰出金	2,499,464	6.2	2,604,699	6.4	△105,235	△4.0
合 計	40,587,119		40,453,278		133,841	0.3

支出済額を消費的経費（支出の効果が短期間に終わるもの）、投資的経費（支出が資本形成に向けられその効果が長期間持続するもの）、その他の経費に分けると第10表のとおりである。

消費的経費は25,158,933千円で、構成比は62.0%である。

投資的経費は4,692,256千円で、構成比は11.6%である。

その他の経費は10,735,930千円で、構成比は26.5%である。

3 特別会計（資料3の2～資料5参照）

当年度の特別会計全体の決算は次のとおりである。

歳入合計

予 算 現 額	13,579,011,000 円
調 定 額	13,237,306,706 円
収 入 済 額	13,109,008,762 円（内 過納額 4,249,705 円）
不 納 欠 損 額	20,979,327 円
収 入 未 済 額	107,318,617 円

歳出合計

予 算 現 額	13,579,011,000 円
支 出 済 額	12,927,402,370 円
翌年度繰越額	0 円
不 用 額	651,608,630 円

(1) 国民健康保険特別会計

（単位：円・％）

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 額	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率			
5,274,758,000	5,083,590,705	4,963,599,711	94.1	97.6	1,247,855	18,616,783	101,374,211
歳 出							
予算現額	支出済額	対予算比率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
5,274,758,000	4,905,336,752	93.0	0	369,421,248	58,262,959		

歳入

収入済額は4,963,599,711円で、前年度に比べ66,733,707円（1.3％）減少している。

収入の主なものは、国民健康保険税961,620,616円（内、過納額1,247,855円）、県支出金の保険給付費等交付金3,551,898,891円、繰入金の一般会計繰入金416,649,755円である。

国民健康保険税の収納率は現年度分96.7％、滞納繰越分16.9％で、全体では89.3％である。不納欠損は153件分で、14,515,313円である。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円・％)

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度
調 定 額	現 年 度 分		976,858,800	925,142,800
	滞 納 繰 越 分		100,532,744	93,358,327
	計	金 額	1,077,391,544	1,018,501,127
		対前年度比率	105.8	106.1
収 入 済 額	現年度分	金 額	944,632,444	891,474,358
		収 納 率	96.7	96.4
	滞 納 繰越分	金 額	16,988,172	13,738,605
		収 納 率	16.9	14.7
	計	金 額	961,620,616	905,212,963
		収 納 率	89.3	88.9
		対前年度比率	106.2	106.2
	不 納 欠 損 額	現 年 度 分		0
滞 納 繰 越 分		14,515,313	13,889,820	
計		14,515,313	13,889,820	
過 納 額			1,247,855	1,309,500
収 入 未 済 額	現 年 度 分		32,226,356	33,668,442
	滞 納 繰 越 分		69,029,259	65,729,902
	計		101,255,615	99,398,344

歳出

予算現額の 93.0％、4,905,336,752 円を執行している。

支出の主なものは、保険給付費の療養諸費 2,925,225,671 円、高額療養費 462,113,472 円、国民健康保険事業費納付金 1,326,144,401 円、保健事業費の特定健康診査等事業費 59,446,042 円である。

不用額は 369,421,248 円で、主なものは療養諸費 297,174,329 円、高額療養費 18,186,528 円、特定健康診査等事業費 26,686,958 円である。

療養諸費の前年度比較

(単位：円・％)

区 分	療 養 諸 費				対前年度 増減率
	療 養 給 付 費	療 養 費	審査支払手数料	計	
令和 7 年度	2,904,871,157	11,925,177	8,429,337	2,925,225,671	△1.1%
令和 6 年度	2,935,906,677	13,131,100	8,894,352	2,957,932,129	△7.2%

(2) 診療所特別会計

(単位：円・％)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 額	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率			
300,472,000	272,013,082	272,007,612	90.5	99.9	0	0	5,470
歳 出							
予算現額	支出済額	対予算比率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
300,472,000	271,285,661	90.3	0	29,186,339	721,951		

歳入

収入済額は272,007,612円で、前年度に比べ17,730,912円（6.1％）減少している。

収入の主なものは、診療収入の国民健康保険診療報酬収入15,714,703円、社会保険診療報酬収入44,134,637円、後期高齢者医療診療報酬収入71,814,002円、その他の診療報酬収入45,752,704円、繰入金の基金繰入金46,000,000円である。

歳出

予算現額の90.3％、271,285,661円を執行している。

支出の主なものは、一般管理費の負担金、補助及び交付金21,487,396円、医業費の需用費37,924,321円である。

不用額は29,186,339円で、主なものは、一般管理費の需用費5,406,946円である。

(3) 介護保険特別会計

(単位：円・％)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 額	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率			
6,922,352,000	6,775,166,196	6,771,135,825	97.8	99.9	1,773,461	1,417,773	2,612,598
歳 出							
予算現額	支出済額	対予算比率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額		
6,922,352,000	6,672,533,413	96.4	0	249,818,587	98,602,412		

歳入

収入済額は 6,771,135,825 円で、前年度に比べ 126,407,442 円（1.8%）減少している。

収入の主なものは、介護保険料 1,255,988,899 円（内、過納額 1,773,461 円）、国庫支出金の介護給付費負担金 1,135,920,034 円、支払基金交付金の介護給付費交付金 1,662,302,000 円、県支出金の介護給付費負担金 925,599,125 円、繰入金の一般会計繰入金 996,371,618 円である。

収入未済額は 2,612,598 円で、不納欠損額は 1,417,773 円である。

歳出

予算現額の 96.4%、6,672,533,413 円を執行している。

支出の主なものは、保険給付費の居宅介護サービス等給付費 2,094,932,533 円、地域密着型介護サービス等給付費 1,258,651,816 円、施設介護サービス等給付費 2,088,016,518 円、居宅介護サービス計画等給付費 257,354,460 円、介護予防サービス等給付費 129,183,277 円、高額介護サービス費 112,376,653 円である。

不用額は 249,818,587 円で、主なものは保険給付費の地域密着型介護サービス等給付費 52,987,184 円、施設介護サービス等給付費 30,269,482 円、特定入所者介護サービス等費の 30,367,901 円である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

（単位：円・%）

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 額	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 率			
1,040,946,000	1,067,302,292	1,063,031,183	102.1	99.6	1,228,389	944,771	3,326,338
歳 出							
予算現額	支出済額	対予算比率	翌年度繰越額		不 用 額	歳入歳出差引額	
1,040,946,000	1,039,012,113	99.8	0		1,933,887	24,019,070	

歳入

収入済額は 1,063,031,183 円で、前年度に比べ 82,214,934 円（8.4%）増加している。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料 794,116,709 円（内、過納額 1,228,389 円）、一般会計繰入金 244,349,600 円である。

収入未済額は 3,326,338 円で、不納欠損額は 944,771 円である。

歳出

予算現額の 99.8%、1,039,012,113 円を執行している。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,031,298,484 円である。

不用額は 1,933,887 円で、主なものは予備費 819,000 円である。

(5) 土地取得特別会計

(単位：円・%)

歳 入							
予算現額	調 定 額	収 入 済 額			過 納 額	不納欠損額	収入未済額
		金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率			
40,483,000	39,234,431	39,234,431	96.9	100.0	0	0	0
歳 出							
予算現額	支出済額	対予算比率	翌年度繰越額		不 用 額	歳入歳出差引額	
40,483,000	39,234,431	96.9	0		1,248,569	0	

歳入

収入済額は 39,234,431 円で、前年度に比べ 21,906,071 円（126.4%）増加している。収入の主なものは財産売払収入 32,944,640 円である。

歳出

予算現額の 96.9%、39,234,431 円を執行している。

支出の主なものは、公債費 39,089,017 円である。

不用額の主なものは、公債費 650,983 円である。

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金等市有財産について、年度内の増減を明確にするため作成されたものである（公有財産、物品については、過年度異動分等を含む）。

財産の現況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分			単位	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中 増 減 高	過 年 度 分 等 調 整 高	令和 7 年度末 現 在 高
土 地	行 政 財 産		m ²	3,156,685.78	Δ 42,837.89	Δ 0.52	3,113,847.37
	普 通 財 産		m ²	17,530,583.86	4,723.97	211.15	17,535,518.98
	合 計		m ²	20,687,269.64	Δ 38,113.92	210.63	20,649,366.35
建 物	行政財産	木 造	m ²	57,152.97	Δ 475.69	0.00	56,677.28
		非 木 造	m ²	338,913.65	Δ 20,293.21	206.67	318,827.11
		合 計	m ²	396,066.62	Δ 20,768.90	206.67	375,504.39
	普通財産	木 造	m ²	2,650.76	19.40	Δ 13.00	2,657.16
		非 木 造	m ²	26,902.56	2,887.73	Δ 12.16	29,778.13
		合 計	m ²	29,553.32	2,907.13	Δ 25.16	32,435.29
	合 計		m ²	425,619.94	Δ 17,861.77	181.51	407,939.68

区 分			単位	令和 6 年度末 現 在 高	令和 7 年度中 増 減 高	令和 7 年度末 現 在 高
山 林	面 積	所 有	m ²	13,745,531.35	0.00	13,745,531.35
		分 収	m ²	8,791,931.63	0.00	8,791,931.63
		合 計	m ²	22,537,462.98	0.00	22,537,462.98
	蓄立 木積 推 量定	所 有	m ³	728,063.66	18,201.59	746,265.25
		分 収	m ³	176,787.24	6,207.05	182,994.29
		合 計	m ³	904,850.90	24,408.64	929,259.54
物 権 （ 地 上 権 ）			m ²	8,881,819.63	0.00	8,881,819.63
有 価 証 券			円	6,211,350	0	6,211,350
出 資 に よ る 権 利			円	4,398,913,101	Δ 51,632,000	4,347,281,101

① 土地（地積）

行政財産は前年度末から42,838.41㎡減少し、3,113,847.37㎡となった。

普通財産は前年度末から4,935.12㎡増加し、17,535,518.98㎡となった。

② 建物（延床面積）

行政財産は前年度末から20,562.23㎡減少し、375,504.39㎡となった。

普通財産は前年度末から2,881.97㎡増加し、32,435.29㎡となった。

③ 山林

当年度末の所有林の面積は13,745,531.35㎡で、前年度末から変更はない。

分収造林面積は8,791,931.63㎡で、前年度末から変更はない。

立木の推定蓄積量の所有分は746,265.25㎡で、前年度末に比べ18,201.59㎡増加している。分収造林分は182,994.29㎡で、前年度末に比べ6,207.05㎡増加している。

④ 物権

分収造林における地上権は、8,881,819.63㎡で、前年度末から変更はない。

⑤ 有価証券

当年度末の金額は6,211,350円で、前年度末から変更はない。

⑥ 出資による権利

当年度末の出資による権利は4,347,281,101円で、前年度末に比べ51,632,000円減少した。内訳は、株式会社三次ケーブルビジョンが75,000,000円減少し、広島県水道広域連合企業団が23,368,000円増加したものである。

(2) 物品

<備品>

前年度末現在高 1,557点

決算年度中増減高 Δ9点

決算年度末現在高 1,548点

(重要備品として、取得価格50万円《美術品：300万円》以上のものを掲載)

決算年度中9点減少し、決算年度末残高は1,548点となった。

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
市 営 住 宅 譲 渡 金	564,384	Δ 94,064	470,320
特別徴収に係る個人市民税	287,004,260	12,508,805	299,513,065
合 計	287,568,644	12,414,741	299,983,385

① 市営住宅譲渡金の当年度末残高は470,320円である。

② 特別徴収に係る個人市民税の当年度末残高は299,513,065円である。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在残高
財 政 調 整 基 金	3,251,592,329	591,459,999	3,843,052,328
減 債 基 金	522,522,535	Δ 400,024,050	122,498,485
職 員 退 職 手 当 基 金	82,022,148	114,212,230	196,234,378
地 域 福 祉 基 金	797,578,493	Δ 6,069,928	791,508,565
国民健康保険財政調整基金	15,770,348	31,374	15,801,722
介護給付費準備基金	391,265,492	Δ 55,153,000	336,112,492
農業用水施設維持管理基金	6,683,803	Δ 587,642	6,096,161
道の駅基金	2,755,699	Δ 825,421	1,930,278
市営住宅整備等基金	730,063,237	Δ 4,696,201	725,367,036
三次工業団地下水処理場基金	95,393,822	4,876,502	100,270,324
都市基盤整備基金	292,577,014	275,886	292,852,900
土地開発基金	502,381,763	15,113,894	517,495,657
江の川カヌー公園さくぎ施設整備基金	5,172,102	Δ 4,521,665	650,437
ふるさと創生基金	725,743,242	Δ 75,532,430	650,210,812
文化振興基金	83,761,397	78,409	83,839,806
診療所基金	145,433,386	Δ 45,857,722	99,575,664
教育奨学基金	383,092,149	Δ 7,454,352	375,637,797
過疎地域持続的発展基金	2,909,626,026	Δ 103,047,249	2,806,578,777
庁舎整備基金	138,611,058	Δ 34,713,972	103,897,086
公共施設等整備基金	1,031,937,587	3,321,807	1,035,259,394
災害対策基金	101,542,748	96,581	101,639,329
地域振興基金	3,970,949,000	Δ 306,500,000	3,664,449,000
自治振興区等運営基金	19,709,248	18,450	19,727,698
スポーツ・文化みよし夢基金	540,338,998	0	540,338,998
みよし農業創造基金	134,313,732	1,070,753	135,384,485
ブロードバンドひかり基金	1,727,500,347	221,990,944	1,949,491,291
三次環境クリーンセンター基金	121,838,038	114,053	121,952,091
真田一幸スポーツ・文化子ども育成基金	20,792,764	Δ 3,387,326	17,405,438
森林環境譲与税基金	29,476,711	15,225,187	44,701,898
新型コロナウイルス感染症対策基金	2,540,990	Δ 2,540,990	0
企業版ふるさと納税基金	35,520,887	Δ 1,369,419	34,151,468
国際平和交流基金	—	150,466,569	150,466,569
合 計	18,818,507,093	66,071,271	18,884,578,364

※ 国際平和交流基金新設

5 基金運用状況

特定の目的のために、定額の資金を運用するために設置された基金の運用状況を示すものであり、その概要は次のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位：円・㎡)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	137,588,990	4,058,939	41,166,996	Δ 37,108,057	100,480,933
土 地	364,792,773	56,135,476	3,913,525	52,221,951	417,014,724
合 計	502,381,763	60,194,415	45,080,521	15,113,894	517,495,657
土地（面積）	33,026.09	1,385.43	82.39	1,303.04	34,329.13

当年度末は 517,495,657 円で、前年度末に比べ 15,113,894 円増加している。

土地の面積は、1,303.04 ㎡増加し、当年度末は 34,329.13 ㎡となっている。

(2) 教育奨学基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	計	
現 金	60,016,908	41,867,648	15,204,000	26,663,648	86,680,556
貸 付 金	323,075,241	15,204,000	49,322,000	Δ 34,118,000	288,957,241
合 計	383,092,149	57,071,648	64,526,000	Δ 7,454,352	375,637,797

当年度末は 375,637,797 円で、前年度末に比べ 7,454,352 円減少している。

(3) ふるさと創生基金（ふるさと納税分）

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高				決算年度末 現 在 高
		増		減	計	
		寄附金額	利子等積立額			
現 金	444,265,719	156,500,000	2,860,303	167,400,000	Δ 8,039,697	436,226,022

当年度末の現在高は、436,226,022 円で、前年度末に比べ 8,039,697 円減少している。

6 むすび

令和7年度は、「みよし未来共創ビジョン（第3次三次市総合計画）」策定から2年目を迎え、まちづくりの基本理念「市民のしあわせの実現」、めざすまちの姿である「人と想いがつながり、未来につなぐまち」を実現すべく、各種施策が展開された。

三次市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況について、主な財政指標でみると、財政力の強弱を示す財政力指数は0.343（前年度比+0.002ポイント）、財政構造の弾力性を判断するための指標となる経常収支比率は95.0%であり、前年度に比べ3.1ポイント下がった。

財政健全化法に示されている健全化判断比率のうち、実質公債費比率は6.5%（前年度比△0.7ポイント）である。地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた将来負担比率は31.2%で、前年度に比べ4.3ポイント下がり、早期健全化基準の350.0%も大きく下回っている。

決算審査においては、歳入歳出決算額の正確性や資金・財産の管理・処分の適切性について等、法令遵守の観点を軸に審査を行った。

(1) 一般会計

一般会計の決算の状況は、歳入42,492,144,094円で前年度に比べ901,752,749円（2.2%）の増、歳出40,587,118,812円で前年度に比べ133,840,749円（0.3%）の増となった。前年度を上回る決算となった主な要因としては、歳入では、国庫支出金が588,731,606円、繰入金が695,187,698円増加したこと等によるものである。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は1,905,025,282円で、翌年度への繰越財源987,624,000円を控除した後の実質収支は917,401,282円となっている。また、単年度収支は116,751,000円となっている。

歳入における自主財源の構成比率は27.9%で、前年度と比べ2.0ポイント上昇している。主な自主財源である市税の収入済額は7,237,819,866円で、前年度に比べ262,019,519円増加した。収納率は98.0%で、前年度から0.2ポイント上昇した。

一般会計全体の収入未済額は259,927,197円で、前年度に比べ16,117,749円（5.8%）減少している。不納欠損額は26,868,231円で、前年度に比べ2,805,418円（11.7%）増加した。負担の公平性・公正性の維持と財源確保を図るべく、引き続き適切な債権管理を行われたい。

市債の状況については、前年度末に比べ1,674,816,823円減少し、年度末現在高は45,085,013,982円となっている。将来負担も見据え、計画的に管理されたい。

歳出における消費的経費は前年度に比べ219,042千円（0.9%）増加した。また、投資的経費は1,386,767千円（22.8%）減少し、その他の経費は1,301,566千円（13.8%）増加した（16ページ第10表参照）。

翌年度繰越額は、3,351,157,000円で、前年度に比べ1,960,035,000円（140.9%）

増加している。不用額は 1,617,270,188 円で、前年度に比べ 42,513,521 円（2.6%）減少した。

支出済額の予算現額に対する執行率は 89.1%で、予算現額から翌年度繰越額を除いた執行率は 96.2%である。不用額の発生には様々な要因があるが、今後も、執行見込額を的確に把握し、効率的・効果的な予算執行に努められたい。

(2) 特別会計

① 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の歳入歳出差引額は 58,262,959 円となった。

国民健康保険税の収納率は 89.3%で、前年度から 0.4 ポイント上昇した。

引き続き、国民健康保険税の適切な収納や適正受診の勧奨、効果的な保健事業の推進等により、国保財政の健全運営を図られたい。

② 診療所特別会計

診療所特別会計の所掌診療所は、川西・君田・作木・甲奴診療所及びみよしこども診療所の、計 5 か所の国民健康保険診療所である。このうち川西診療所については、指定管理者が診療収入及び自主財源で運営しているが、全国国民健康保険診療施設協議会等の負担金など、一部経費を診療所特別会計で執行している。

歳入歳出差引額は 721,951 円となった。一般会計からの繰入金は 8,000,000 円で、前年度から 19,400,000 円（70.8%）減少している。

新たに設置された三次市国民健康保険診療所運営検討委員会において、今後の診療所運営について議論が深まることを期待するが、引き続き、中長期的視点を持ち、医療需給の将来推計などを考慮し、各診療所の健全な運営を図られたい。

③ 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入歳出差引額は 98,602,412 円となった。歳出の保険給付費は 6,159,947,837 円で、前年度から 74,572,679 円（1.2%）の減少である。

介護保険においては、介護従事者の人材不足や物価高騰等、依然として現場を取り巻く環境は厳しい状況であるが、介護が必要な方とその介護者が、安心して三次市で暮らし続けられるよう、適切な事業運営を進められたい。

④ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、財政の安定化を図るため、都道府県ごとに、すべての市町村が加入する広域連合で運営されている。

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出差引額は 24,019,070 円となった。保険料収納率は 99%台を維持しており、引き続き適切な歳入歳出管理を行われたい。

⑤ 土地取得特別会計

土地取得特別会計の歳入歳出差引額は 0 円である。令和 7 年度は総務費と公債費のみの歳出科目であり、翌年度繰越額は 0 円であった。歳出の大半は長期借入金の償還である。引き続き適切な予算執行を行われたい。

(3) 基金

財政調整基金ほか 31 基金の当年度末現在高は 18,884,578,364 円で、前年度に比べ 66,071,271 円増加している。

新型コロナウイルス感染症対策基金の決算年度末現在高は 0 円となった。また、国際平和交流基金が新設された。

基金は財政運営の健全性を確保し、あらゆる事業を推進するうえで重要な役割を担うものである。三次市にとって適切な基金残高を見極めながら、今後も大規模災害等予期せぬ支出や、将来の事業実施に備え、計画的な積立と活用を行うとともに、適時適切に運用を図られたい。

(4) まとめ

令和 7 年度も、「みよし未来共創ビジョン」に基づき、防災減災事業や消防新庁舎の整備、D X の推進等、多くの施策に取り組まれた。12 月には新しい交通サービスとして、A I オンデマンドバス「のるーと三次」の運行が始まり、今後の利用拡大が期待される。

市立学校では、三次小学校新校舎が落成し、2 学期からの利用が始まった。また、八幡小学校と君田中学校は、令和 7 年度での廃止が決定された。三次市の次代を担う児童・生徒を育む環境をいかに整えるかについては、多様な意見に真摯に向き合い、丁寧に議論を深めながら事業を進めていただきたい。

国の交付金を財源とする物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業においては、事務手続きの誤りによって 66,129 千円の交付金収入を得られない事態が発生し、特定財源の逸失はもとより、市民の信頼を損なう事態を招いた。このことを教訓に、今一度組織体制や職員の育成等検証され、再発防止に万全を期すよう強く求める。

令和 7 年国勢調査の人口速報集計（令和 8 年 5 月公表）では 46,587 人と、前回調査から人口 5 万人を切り、4,094 人（8.1%）減少となった。これは「みよし未来共創ビジョン」の令和 7 年人口目標値 47,691 人を 1,104 人下回っている。

三次市の人口減少は進行しているが、持続可能な行政運営に向けて創意工夫を尽くされ、全市一丸となって「共創のまちづくり」を進められるよう期待するところである。

資 料

も く じ

資料 1	会計別歳入歳出決算純計表	32
資料 2	会計別歳入歳出決算総括表	32
資料 3	会計別・款別歳入決算年度比較表	36
資料 4	会計別・収入未済額及び不納欠損額一覧表	40
資料 5	会計別・款別歳出決算年度比較表	42
資料 6	一般会計歳出決算節別執行表	46

資料 1

会 計 別 歳 入 歳

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		42,492,144,094	0	42,492,144,094
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,963,599,711	416,649,755	4,546,949,956
	診 療 所	272,007,612	8,000,000	264,007,612
	介 護 保 険	6,771,135,825	996,371,618	5,774,764,207
	後 期 高 齢 者 医 療	1,063,031,183	244,349,600	818,681,583
	土 地 取 得	39,234,431	5,964,865	33,269,566
	計	13,109,008,762	1,671,335,838	11,437,672,924
合 計		55,601,152,856	1,671,335,838	53,929,817,018

※ 本表は会計間の重複額（繰入金・繰出金）を「重複計算控除額」として除いた「純計」を算出したもの。

資料 2

会 計 別 歳 入 歳

区 分		予算現額	収入済額	支出済額
			金 額 (A)	金 額 (B)
一 般 会 計		45,555,546,000	42,492,144,094	40,587,118,812
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,274,758,000	4,963,599,711	4,905,336,752
	診 療 所	300,472,000	272,007,612	271,285,661
	介 護 保 険	6,922,352,000	6,771,135,825	6,672,533,413
	後 期 高 齢 者 医 療	1,040,946,000	1,063,031,183	1,039,012,113
	土 地 取 得	40,483,000	39,234,431	39,234,431
	計	13,579,011,000	13,109,008,762	12,927,402,370
合 計		59,134,557,000	55,601,152,856	53,514,521,182

出 決 算 純 計 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
40,587,118,812	1,671,335,838	38,915,782,974	1,905,025,282	3,576,361,120
4,905,336,752	0	4,905,336,752	58,262,959	Δ 358,386,796
271,285,661	0	271,285,661	721,951	Δ 7,278,049
6,672,533,413	0	6,672,533,413	98,602,412	Δ 897,769,206
1,039,012,113	0	1,039,012,113	24,019,070	Δ 220,330,530
39,234,431	0	39,234,431	0	Δ 5,964,865
12,927,402,370	0	12,927,402,370	181,606,392	Δ 1,489,729,446
53,514,521,182	1,671,335,838	51,843,185,344	2,086,631,674	2,086,631,674

出 決 算 総 括 表

(単位：円)

形式収支 (C)	翌年度繰越財源	実質収支 (E)	令和 6 年度実質収支	単年度収支
(A - B)	(D)	(C - D)	(F)	(E - F)
1,905,025,282	987,624,000	917,401,282	800,650,282	116,751,000
58,262,959	0	58,262,959	21,240,842	37,022,117
721,951	0	721,951	189,611	532,340
98,602,412	0	98,602,412	75,832,096	22,770,316
24,019,070	0	24,019,070	19,040,496	4,978,574
0	0	0	0	0
181,606,392	0	181,606,392	116,303,045	65,303,347
2,086,631,674	987,624,000	1,099,007,674	916,953,327	182,054,347

一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	繰越 限度額
2 総務費	1 総務管理費	公共施設改修・解体事業	26,600
		庁舎改修事業	11,700
		基幹業務システム標準化事業	147,902
		エネルギー・食料品価格等物価高騰対応生活 応援給付事業	540,106
		中小企業者経営・雇用維持支援事業	178,486
		プレミアム付商品券（三次藩札）発行事業	55,000
		学校給食食材費支援事業	25,976
		物価高対応子育て応援手当支給事業	28,000
	2 徴税費	申告支援システム構築事業	2,200
	3 戸籍住民基本 台帳費	戸籍附票システム・住民基本台帳システム改 修事業	7,623
3 民生費	1 社会福祉費	地域医療介護総合確保事業	20,400
4 衛生費	3 上水道費	水道事業会計出資金	187,436
6 農林水産業費	1 農業費	地籍調査事業	4,033
	2 耕地費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	78,130
		ため池整備事業	4,350
		農業農村整備事業負担金（小文地区、宇賀地 区、大力谷地区）	13,414
		農村地域防災減災事業負担金	8,294
		県営広域営農団地農道整備事業負担金（備北 南部広域農道）	9,500
	3 林業費	県営幹線林道整備事業（比和新庄線）	25,746
8 土木費	2 道路橋梁費	道路橋梁修繕事業	93,000
		市道新設改良事業（十日市194号線、市道十 日市276号線・市道酒河160号線、菅田本線、 三次山家線、酒河37・158号線、西酒屋三高 線、酒河81号線、吉原浄法寺線、板木市日南 線、敷地440・457号線）	1,047,000
		県道新設改良事業	111,000
		県営事業負担金	50,000
		橋梁新設改良事業（宇遠木橋、神杉跨線橋、 矢原橋、塩町二号橋、田幸64号線2号橋、三 次25号線1号橋、神杉44号線1号橋、出口橋、 三軒屋三号橋、福田橋、唐香橋、寄国橋、小 暮橋、上江谷橋、赤松橋）	110,545
	4 都市計画費	下水道事業会計補助金	19,300
9 消防費	1 消防費	備北地区消防組合負担金	85,562
		消防ポンプ積載車等更新事業	38,350
		消防格納庫整備事業	12,744
		排水ポンプ場長寿命化整備事業	212,900
10 教育費	1 教育総務費	小中学校トイレ洋式化事業	26,100
	5 社会教育費	重要文化財等保存修理事業	3,556
		文化振興施設改修事業	40,763
		甲奴平和学習センター展示リニューアルオー プン事業	409
11 災害復旧費	1 農林水産施設 災害復旧費	現年災害農地復旧事業	43,651
		現年災害農業施設復旧事業	69,333
		現年災害林業施設復旧事業	148,913
	2 土木施設 災害復旧費	現年災害公共土木復旧事業	60,000
		現年災害単独土木復旧事業	2,000
合 計			3,550,022

(単位：千円)

（単位：千円）

翌年度繰越額	左の財源内訳					翌年度繰越財源額(D)
	既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他		
23,151	0	0	0	0	23,151	23,151
8,289	0	0	0	0	8,289	8,289
147,902	0	147,902	0	0	0	0
536,477	480,000	0	0	0	56,477	536,477
178,320	120,188	0	0	0	58,132	178,320
54,375	54,375	0	0	0	0	54,375
25,976	25,976	0	0	0	0	25,976
8,048	0	8,048	0	0	0	0
2,200	0	0	0	0	2,200	2,200
7,623	0	7,623	0	0	0	0
20,400	0	20,400	0	0	0	0
181,384	0	0	181,300	0	84	84
4,033	0	0	0	0	4,033	4,033
75,230	0	52,606	11,100	6,885	4,639	4,639
4,050	0	3,650	0	0	400	400
12,905	0	0	12,200	0	705	705
8,294	0	0	8,100	0	194	194
6,764	0	0	6,700	0	64	64
7,665	0	0	7,600	52	13	13
90,800	0	0	90,800	0	0	0
972,588	0	365,691	595,700	0	11,197	11,197
111,000	0	59,400	50,600	0	1,000	1,000
42,295	0	0	6,100	0	36,195	36,195
87,237	0	48,817	37,000	0	1,420	1,420
19,300	0	0	19,300	0	0	0
85,562	0	0	70,300	0	15,262	15,262
35,985	0	0	35,900	0	85	85
12,744	0	0	12,700	0	44	44
212,900	0	148,400	57,200	0	7,300	7,300
26,100	0	14,498	11,600	0	2	2
3,556	0	0	0	0	3,556	3,556
31,253	0	0	19,500	0	11,753	11,753
409	0	0	0	0	409	409
43,651	0	21,410	0	2,141	20,100	20,100
67,956	0	42,741	0	1,315	23,900	23,900
148,913	0	148,168	0	0	745	745
44,344	0	20,086	10,000	0	14,258	14,258
1,478	0	0	0	0	1,478	1,478
3,351,157	680,539	1,109,440	1,243,700	10,393	307,085	987,624

-36-

決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

過納額	不納欠損額	収入未済額	令和6年度決算額				前 年 度 比 較	
			金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率	増 減 額	増減率
1,463,471	14,780,337	131,572,178	6,975,800,347	16.8	102.5	97.8	262,019,519	3.8
0	0	0	523,635,000	1.3	98.0	100.0	8,099,000	1.5
0	0	0	3,421,000	0.0	80.7	100.0	8,446,000	246.9
0	0	0	50,267,000	0.1	100.0	100.0	Δ 32,000	Δ 0.1
0	0	0	65,022,000	0.2	100.0	100.0	7,837,000	12.1
0	0	0	154,889,000	0.4	101.5	100.0	Δ 10,771,000	Δ 7.0
0	0	0	1,337,290,000	3.2	100.0	100.0	107,767,000	8.1
0	0	0	0	—	—	—	0	—
0	0	0	80,113,000	0.2	99.9	100.0	Δ 18,383,000	Δ 22.9
0	0	0	256,284,000	0.6	137.2	100.0	Δ 214,140,000	Δ 83.6
0	0	0	15,977,217,000	38.4	105.7	100.0	299,862,000	1.9
0	0	0	6,982,000	0.0	93.1	100.0	Δ 280,000	Δ 4.0
0	0	3,207,731	316,626,651	0.8	91.4	98.5	Δ 43,075,798	Δ 13.6
0	0	600,297	276,680,879	0.7	99.9	99.7	Δ 30,881,246	Δ 11.2
0	0	0	4,445,308,172	10.7	91.5	100.0	588,731,606	13.2
0	0	0	2,860,414,861	6.9	90.8	100.0	41,752,298	1.5
0	0	592,388	263,576,272	0.6	113.2	99.7	198,480,810	75.3
0	0	0	153,030,163	0.4	95.2	100.0	52,484,031	34.3
0	0	0	773,068,855	1.9	43.0	100.0	695,187,698	89.9
0	0	0	1,142,878,749	2.7	100.0	100.0	Δ 5,765,467	Δ 0.5
0	12,087,894	123,954,603	873,738,999	2.1	95.3	86.3	Δ 38,338,305	Δ 4.4
0	0	0	5,054,119,000	12.2	80.5	100.0	Δ 1,007,219,000	Δ 19.9
—	—	—	28,397	0.0	101.4	100.0	Δ 28,397	皆減
1,463,471	26,868,231	259,927,197	41,590,391,345		95.6	99.3	901,752,749	2.2

資料3の2

区分	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算比率	金 額	構成比率	対予算比率	対調定比率
国民健康保険	1 国民健康保険税	907,929,000	17.2	1,077,391,544	21.2	118.7	961,620,616	19.4	105.9	89.3
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	—	—	0	—	—	—
	3 県支出金	3,863,867,000	73.3	3,551,898,891	69.9	91.9	3,551,898,891	71.6	91.9	100.0
	4 財産収入	64,000	0.0	31,374	0.0	49.0	31,374	0.0	49.0	100.0
	5 繰入金	472,182,000	9.0	416,649,755	8.2	88.2	416,649,755	8.4	88.2	100.0
	6 繰越金	21,240,000	0.4	21,240,842	0.4	100.0	21,240,842	0.4	100.0	100.0
	7 諸収入	882,000	0.0	5,585,299	0.1	633.3	1,365,233	0.0	154.8	24.4
	8 国庫支出金	8,593,000	0.2	10,793,000	0.2	125.6	10,793,000	0.2	125.6	100.0
	小 計	5,274,758,000		5,083,590,705		96.4	4,963,599,711		94.1	97.6
診療所	1 診療収入	218,872,000	72.8	206,449,599	75.9	94.3	206,444,129	75.9	94.3	99.9
	2 使用料及び手数料	1,789,000	0.6	1,597,801	0.6	89.3	1,597,801	0.6	89.3	100.0
	3 財産収入	394,000	0.1	442,278	0.2	112.3	442,278	0.2	112.3	100.0
	4 繰入金	73,205,000	24.4	60,249,000	22.1	82.3	60,249,000	22.1	82.3	100.0
	5 繰越金	1,000	0.0	189,611	0.1	18,961.1	189,611	0.1	18,961.1	100.0
	6 諸収入	5,491,000	1.8	2,364,793	0.9	43.1	2,364,793	0.9	43.1	100.0
	7 県支出金	720,000	0.2	720,000	0.3	100.0	720,000	0.3	100.0	100.0
	一 寄附金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	300,472,000		272,013,082		90.5	272,007,612		90.5	99.9
介護保険	1 保険料	1,201,215,000	17.4	1,260,019,270	18.6	104.9	1,255,988,899	18.5	104.6	99.7
	2 使用料及び手数料	739,000	0.0	827,000	0.0	111.9	827,000	0.0	111.9	100.0
	3 国庫支出金	1,711,914,000	24.7	1,676,579,249	24.7	97.9	1,676,579,249	24.8	97.9	100.0
	4 支基金交付金	1,765,742,000	25.5	1,723,390,000	25.4	97.6	1,723,390,000	25.5	97.6	100.0
	5 県支出金	983,714,000	14.2	983,679,942	14.5	99.9	983,679,942	14.5	99.9	100.0
	6 財産収入	374,000	0.0	374,341	0.0	100.1	374,341	0.0	100.1	100.0
	7 繰入金	1,182,686,000	17.1	1,054,371,618	15.6	89.2	1,054,371,618	15.6	89.2	100.0
	8 繰越金	75,833,000	1.1	75,832,096	1.1	99.9	75,832,096	1.1	99.9	100.0
	9 諸収入	135,000	0.0	92,680	0.0	68.7	92,680	0.0	68.7	100.0
	小 計	6,922,352,000		6,775,166,196		97.9	6,771,135,825		97.8	99.9
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	769,910,000	74.0	798,387,818	74.8	103.7	794,116,709	74.7	103.1	99.5
	2 繰入金	245,991,000	23.6	244,349,600	22.9	99.3	244,349,600	23.0	99.3	100.0
	3 繰越金	19,040,000	1.8	19,040,496	1.8	100.0	19,040,496	1.8	100.0	100.0
	4 諸収入	1,413,000	0.1	932,378	0.1	66.0	932,378	0.1	66.0	100.0
	5 国庫支出金	4,592,000	0.4	4,592,000	0.4	100.0	4,592,000	0.4	100.0	100.0
	小 計	1,040,946,000		1,067,302,292		102.5	1,063,031,183		102.1	99.6
土地取得	1 財産収入	33,633,000	83.1	33,121,874	84.4	98.5	33,121,874	84.4	98.5	100.0
	2 繰入金	6,850,000	16.9	6,112,557	15.6	89.2	6,112,557	15.6	89.2	100.0
	一 市債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	40,483,000		39,234,431		96.9	39,234,431		96.9	100.0
特別会計計		13,579,011,000		13,237,306,706		97.5	13,109,008,762		96.5	99.0
合 計		59,134,557,000		56,016,246,228		94.7	55,601,152,856		94.0	99.3

(単位：円・％)

過納額	不納欠損額	収入未済額	令和6年度決算額				前年度比較	
			金額	構成比率	対予算比率	対調定比率	増減額	増減率
1,247,855	14,515,313	101,255,615	905,212,963	18.0	101.7	88.9	56,407,653	6.2
0	0	0	0	—	—	—	0	—
0	0	0	3,585,086,322	71.3	90.3	100.0	Δ33,187,431	Δ0.9
0	0	0	27,279	0.0	23.3	100.0	4,095	15.0
0	0	0	531,095,569	10.6	94.9	100.0	Δ114,445,814	Δ21.5
0	0	0	0	—	—	—	21,240,842	皆増
0	4,101,470	118,596	3,114,285	0.1	376.6	42.2	Δ1,749,052	Δ56.2
0	0	0	5,797,000	0.1	100.0	100.0	4,996,000	86.2
1,247,855	18,616,783	101,374,211	5,030,333,418		92.7	97.7	Δ66,733,707	Δ1.3
0	0	5,470	208,476,737	72.0	96.5	99.9	Δ2,032,608	Δ1.0
0	0	0	1,623,642	0.6	98.7	100.0	Δ25,841	Δ1.6
0	0	0	335,144	0.1	58.6	100.0	107,134	32.0
0	0	0	74,717,000	25.8	77.1	100.0	Δ14,468,000	Δ19.4
0	0	0	1,474,506	0.5	147,450.6	100.0	Δ1,284,895	Δ87.1
0	0	0	2,811,495	1.0	141.6	100.0	Δ446,702	Δ15.9
0	0	0	—	—	—	—	720,000	皆増
—	—	—	300,000	0.1	100.0	100.0	Δ300,000	皆減
0	0	5,470	289,738,524		91.3	99.9	Δ17,730,912	Δ6.1
1,773,461	1,417,773	2,612,598	1,231,117,513	17.8	102.4	99.5	24,871,386	2.0
0	0	0	340,000	0.0	136.0	100.0	487,000	143.2
0	0	0	1,743,304,892	25.3	99.8	100.0	Δ66,725,643	Δ3.8
0	0	0	1,748,047,000	25.3	99.2	100.0	Δ24,657,000	Δ1.4
0	0	0	982,920,947	14.3	100.5	100.0	758,995	0.1
0	0	0	82,714	0.0	37.4	100.0	291,627	352.6
0	0	0	1,064,117,754	15.4	92.3	100.0	Δ9,746,136	Δ0.9
0	0	0	127,505,567	1.8	99.9	100.0	Δ51,673,471	Δ40.5
0	0	0	106,880	0.0	668.0	100.0	Δ14,200	Δ13.3
1,773,461	1,417,773	2,612,598	6,897,543,267		99.0	99.9	Δ126,407,442	Δ1.8
1,228,389	944,771	3,326,338	715,863,839	73.0	96.4	99.4	78,252,870	10.9
0	0	0	248,856,103	25.4	99.5	100.0	Δ4,506,503	Δ1.8
0	0	0	14,854,277	1.5	100.0	100.0	4,186,219	28.2
0	0	0	1,242,030	0.1	87.9	100.0	Δ309,652	Δ24.9
0	0	0	0	—	—	—	4,592,000	皆増
1,228,389	944,771	3,326,338	980,816,249		97.2	99.5	82,214,934	8.4
0	0	0	2,276,989	13.1	78.8	100.0	30,844,885	1,354.6
0	0	0	7,351,371	42.4	95.2	100.0	Δ1,238,814	Δ16.9
—	—	—	7,700,000	44.4	45.0	100.0	Δ7,700,000	皆減
0	0	0	17,328,360		62.5	100.0	21,906,071	126.4
4,249,705	20,979,327	107,318,617	13,215,759,818		96.1	99.0	Δ106,751,056	Δ0.8
5,713,176	47,847,558	367,245,814	54,806,151,163		95.7	99.2	795,001,693	1.5

会 計 別 ・ 収 入 未 済 額

会計	内 訳		収 入 未 済					
			令 和 7 年 度				令 和 6 年 度	
			現年度分	過年度分	計	構成 比率	金 額	構成 比率
一 <								

及 び 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位：円・％)

額	過 納 額			不 納 欠 損 額				
増 減 額	令和7年度	令和6年度	増 減 額	令和7年度		令和6年度		増 減 額
				金 額	構成比率	金 額	構成比率	
Δ 800,709	1,429,211	2,180,647	Δ 751,436	6,121,727	12.8	5,102,642	12.3	1,019,085
Δ 7,272,534	16,817	69,975	Δ 53,158	7,108,467	14.9	6,713,114	16.2	395,353
Δ 752,665	15,960	0	15,960	640,052	1.3	750,700	1.8	Δ 110,648
Δ 28,385	0	0	0	28,385	0.1	0	－	28,385
Δ 861,752	1,483	8,725	Δ 7,242	881,706	1.8	832,961	2.0	48,745
Δ 9,716,045	1,463,471	2,259,347	Δ 795,876	14,780,337	30.9	13,399,417	32.3	1,380,920
Δ 1,894,000	0	0	0	0	－	0	－	0
Δ 1,323,500	0	0	0	0	－	0	－	0
793,361	0	0	0	0	－	0	－	0
295,200	0	0	0	0	－	0	－	0
518,340	0	0	0	0	－	109,400	0.3	Δ 109,400
Δ 1,610,599	0	0	0	0	－	109,400	0.3	Δ 109,400
3,200	0	0	0	0	－	0	－	0
Δ 373,664	0	0	0	0	－	0	－	0
Δ 370,464	0	0	0	0	－	0	－	0
Δ 118,468	0	0	0	0	－	0	－	0
Δ 12,358,036	0	0	0	8,845,285	18.5	9,857,236	23.7	Δ 1,011,951
9,594,200	0	0	0	0	－	0	－	0
Δ 4,009,920	0	0	0	3,167,409	6.6	696,760	1.7	2,470,649
2,471,583	0	0	0	75,200	0.2	0	－	75,200
Δ 4,302,173	0	0	0	12,087,894	25.3	10,553,996	25.4	1,533,898
Δ 16,117,749	1,463,471	2,259,347	Δ 795,876	26,868,231	56.2	24,062,813	57.9	2,805,418
1,857,271	1,247,855	1,309,500	Δ 61,645	14,515,313	30.3	13,889,820	33.4	625,493
Δ 4,145,014	0	0	0	4,101,470	8.6	0	－	4,101,470
Δ 2,287,743	1,247,855	1,309,500	Δ 61,645	18,616,783	38.9	13,889,820	33.4	4,726,963
1,820	0	0	0	0	－	0	－	0
Δ 888,977	1,773,461	1,711,676	61,785	1,417,773	3.0	2,616,237	6.3	Δ 1,198,464
Δ 373,550	1,228,389	882,108	346,281	944,771	2.0	957,461	2.3	Δ 12,690
Δ 3,548,450	4,249,705	3,903,284	346,421	20,979,327	43.8	17,463,518	42.1	3,515,809
Δ 19,666,199	5,713,176	6,162,631	Δ 449,455	47,847,558		41,526,331		6,321,227

会 計 別 ・ 款 別 歳 出

区分	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	対予算比率	金 額	対予算比率
一 般	1 議 会 費	268,149,000	0.6	265,712,356	0.7	99.1	0	—
	2 総 務 費	8,785,822,000	19.3	7,498,525,211	18.5	85.3	992,361,000	11.3
	3 民 生 費	10,856,709,000	23.8	10,398,832,062	25.6	95.8	20,400,000	0.2
	4 衛 生 費	3,624,439,000	8.0	3,315,443,289	8.2	91.5	181,384,000	5.0
	5 労 働 費	204,693,000	0.4	204,625,094	0.5	99.9	0	—
	6 農 林 水 産 業 費	2,041,489,000	4.5	1,834,730,735	4.5	89.9	118,941,000	5.8
	7 商 工 費	696,749,000	1.5	668,592,374	1.6	96.0	0	—
	8 土 木 費	5,470,374,000	12.0	3,767,094,790	9.3	68.9	1,323,220,000	24.2
	9 消 防 費	2,772,729,000	6.1	2,386,530,774	5.9	86.1	347,191,000	12.5
	10 教 育 費	4,142,092,000	9.1	3,922,667,628	9.7	94.7	61,318,000	1.5
	11 災 害 復 旧 費	756,470,000	1.7	409,651,411	1.0	54.2	306,342,000	40.5
	12 公 債 費	5,916,855,000	13.0	5,914,713,088	14.6	99.9	0	—
	13 予 備 費	18,976,000	0.0	0	—	—	0	—
一 般 会 計 計		45,555,546,000		40,587,118,812		89.1	3,351,157,000	7.4
国 民 健 康 保 險	1 総 務 費	82,189,000	1.6	77,128,792	1.6	93.8	0	—
	2 保 険 給 付 費	3,716,566,000	70.5	3,395,108,393	69.2	91.4	0	—
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,326,146,000	25.1	1,326,144,401	27.0	99.9	0	—
	4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	6 保 健 事 業 費	121,601,000	2.3	90,496,114	1.8	74.4	0	—
	7 基 金 積 立 金	64,000	0.0	31,374	0.0	49.0	0	—
	8 諸 支 出 金	18,180,000	0.3	16,427,678	0.3	90.4	0	—
	9 公 債 費	10,000	0.0	0	—	—	0	—
	10 予 備 費	10,000,000	0.2	0	—	—	0	—
	一 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—	—
小 計		5,274,758,000		4,905,336,752		93.0	0	—
診 療 所	1 総 務 費	229,914,000	76.5	210,165,190	77.5	91.4	0	—
	2 医 業 費	68,557,000	22.8	61,120,471	22.5	89.2	0	—
	3 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	4 予 備 費	2,000,000	0.7	0	—	—	0	—
	一 公 債 費	—	—	—	—	—	—	—
小 計		300,472,000		271,285,661		90.3	0	—

決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

不 用 額		令和6年度決算額			前 年 度 比 較	
金 額	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	増減率
2,436,644	0.9	261,272,168	0.6	97.7	4,440,188	1.7
294,935,789	3.4	7,140,354,757	17.7	93.0	358,170,454	5.0
437,476,938	4.0	10,555,871,550	26.1	95.7	△157,039,488	△1.5
127,611,711	3.5	2,846,039,316	7.0	93.0	469,403,973	16.5
67,906	0.0	207,259,372	0.5	99.6	△2,634,278	△1.3
87,817,265	4.3	2,055,533,464	5.1	88.7	△220,802,729	△10.7
28,156,626	4.0	857,884,967	2.1	95.4	△189,292,593	△22.1
380,059,210	6.9	4,313,021,929	10.7	82.0	△545,927,139	△12.7
39,007,226	1.4	2,169,462,299	5.4	97.1	217,068,475	10.0
158,106,372	3.8	3,789,271,167	9.4	94.0	133,396,461	3.5
40,476,589	5.4	244,100,383	0.6	51.0	165,551,028	67.8
2,141,912	0.0	6,013,206,691	14.9	99.9	△98,493,603	△1.6
18,976,000	100.0	0	—	—	0	—
1,617,270,188	3.6	40,453,278,063		93.0	133,840,749	0.3
5,060,208	6.2	74,450,899	1.5	91.4	2,677,893	3.6
321,457,607	8.6	3,424,740,882	68.4	90.2	△29,632,489	△0.9
1,599	0.0	1,390,238,917	27.8	99.9	△64,094,516	△4.6
1,000	100.0	0	—	—	0	—
1,000	100.0	0	—	—	0	—
31,104,886	25.6	94,930,296	1.9	77.6	△4,434,182	△4.7
32,626	51.0	27,279	0.0	23.3	4,095	15.0
1,752,322	9.6	9,422,341	0.2	85.8	7,005,337	74.3
10,000	100.0	0	—	—	0	—
10,000,000	100.0	0	—	—	0	—
—	—	15,281,962	0.3	99.9	△15,281,962	皆減
369,421,248	7.0	5,009,092,576		92.3	△103,755,824	△2.1
19,748,810	8.6	207,630,206	71.7	91.4	2,534,984	1.2
7,436,529	10.8	76,762,851	26.5	92.5	△15,642,380	△20.4
1,000	100.0	0	—	—	0	—
2,000,000	100.0	0	—	—	0	—
—	—	5,155,856	1.8	99.9	△5,155,856	皆減
29,186,339	9.7	289,548,913		91.2	△18,263,252	△6.3

区分	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	金 額	対予算 比率
介護 保険	1 総 務 費	130,517,000	1.9	117,601,549	1.8	90.1	0	—
	2 保 険 給 付 費	6,313,523,000	91.2	6,159,947,837	92.3	97.6	0	—
	3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0.0	0	—	—	0	—
	4 地 域 支 援 事 業 費	395,461,000	5.7	313,641,334	4.7	79.3	0	—
	5 保 健 福 祉 事 業 費	3,092,000	0.0	2,911,140	0.0	94.2	0	—
	6 基 金 積 立 金	2,847,000	0.0	2,847,000	0.0	100.0	0	—
	7 諸 支 出 金	75,911,000	1.1	75,584,553	1.1	99.6	0	—
	8 予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—	0	—
	小 計	6,922,352,000		6,672,533,413		96.4	0	—
後期 高齢者 医療	1 総 務 費	7,428,000	0.7	6,784,651	0.7	91.3	0	—
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,031,299,000	99.1	1,031,298,484	99.3	99.9	0	—
	3 諸 支 出 金	1,400,000	0.1	928,978	0.1	66.4	0	—
	4 予 備 費	819,000	0.1	0	—	—	0	—
	小 計	1,040,946,000		1,039,012,113		99.8	0	—
土地 取得	1 総 務 費	743,000	1.8	145,414	0.4	19.6	0	—
	2 公 債 費	39,740,000	98.2	39,089,017	99.6	98.4	0	—
	— 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	40,483,000		39,234,431		96.9	0	—
特 別 会 計 計		13,579,011,000		12,927,402,370		95.2	0	—
合 計		59,134,557,000		53,514,521,182		90.5	3,351,157,000	5.7

(単位：円・%)

不 用 額		令和6年度決算額			前 年 度 比 較	
金 額	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	増減率
12,915,451	9.9	119,808,156	1.8	91.2	Δ 2,206,607	Δ 1.8
153,575,163	2.4	6,234,520,516	91.4	99.1	Δ 74,572,679	Δ 1.2
1,000	100.0	0	—	—	0	—
81,819,666	20.7	334,949,608	4.9	81.3	Δ 21,308,274	Δ 6.4
180,860	5.8	2,591,630	0.0	82.1	319,510	12.3
0	—	209,851	0.0	60.1	2,637,149	1,256.7
326,447	0.4	129,631,410	1.9	99.8	Δ 54,046,857	Δ 41.7
1,000,000	100.0	0	—	—	0	—
249,818,587	3.6	6,821,711,171		97.9	Δ 149,177,758	Δ 2.2
643,349	8.7	2,030,831	0.2	69.2	4,753,820	234.1
516	0.0	958,507,892	99.7	95.5	72,790,592	7.6
471,022	33.6	1,237,030	0.1	88.4	Δ 308,052	Δ 24.9
819,000	100.0	0	—	—	0	—
1,933,887	0.2	961,775,753		95.3	77,236,360	8.0
597,586	80.4	2,247,539	13.0	77.8	Δ 2,102,125	Δ 93.5
650,983	1.6	5,003,017	28.9	94.8	34,086,000	681.3
—	—	10,077,804	58.2	51.6	Δ 10,077,804	皆減
1,248,569	3.1	17,328,360		62.5	21,906,071	126.4
651,608,630	4.8	13,099,456,773		95.3	Δ 172,054,403	Δ 1.3
2,268,878,818	3.8	53,552,734,836		93.5	Δ 38,213,654	Δ 0.1

一 般 会 計 歳 出 決 算

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
1 報 酬	105,371,728	118,939,814	181,347,989	17,835,232	0
2 給 料	28,402,320	943,805,375	787,531,585	123,724,921	0
3 職 員 手 当 等	64,322,367	786,724,635	436,190,455	70,805,294	0
4 共 済 費	35,687,278	556,456,071	140,208,064	36,676,025	0
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7 報 償 費	50,000	42,499,282	33,333,281	6,175,193	0
8 旅 費	5,199,434	11,498,128	7,129,447	888,980	3,100
9 交 際 費	300,711	405,410	0	0	0
10 需 用 費	7,476,113	141,005,820	168,254,370	167,941,463	140,800
11 役 務 費	1,371,513	115,279,872	22,549,704	6,593,358	0
12 委 託 料	7,636,527	967,964,888	957,078,048	1,189,678,293	9,999,194
13 使用料及び賃借料	1,927,603	346,058,102	14,797,303	11,894,536	0
14 工 事 請 負 費	0	372,810,735	159,833,471	150,067,200	0
15 原 材 料 費	0	0	3,368,235	484,000	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	3,890,520	8,000,000	0	0
17 備 品 購 入 費	735,064	17,175,915	16,665,400	1,814,250	0
18 負担金、補助及び 交 付 金	7,231,698	1,181,608,254	1,339,025,905	824,377,650	24,482,000
19 扶 助 費	0	2,406,900	4,465,647,832	2,914,194	0
20 貸 付 金	0	0	500,000	0	170,000,000
21 補償、補填及び 賠 償 金	0	0	0	0	0
22 償還金、利子及び 割 引 料	0	252,184,838	0	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	695,280,000	0
24 積 立 金	0	1,627,150,004	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	597,000	0	292,700	0
27 繰 出 金	0	10,063,648	1,657,370,973	8,000,000	0
合 計	265,712,356	7,498,525,211	10,398,832,062	3,315,443,289	204,625,094

節 別 執 行 表

(単位：円)

農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費
45,460,285	5,329,468	22,315,219	78,080,285	188,944,355	0	0
91,155,245	25,856,986	122,567,930	0	279,590,154	0	0
61,812,289	15,124,410	77,823,130	0	212,606,309	0	0
28,792,512	8,748,956	40,141,738	0	60,542,023	0	0
0	0	0	2,478,000	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
501,829	36,300	66,411,530	21,813,000	15,482,708	0	0
1,715,836	692,440	743,498	248,955	9,458,299	73,195	0
0	0	0	0	26,000	0	0
9,809,148	5,212,056	22,638,379	23,825,973	314,663,462	854,924	0
9,874,980	817,906	11,109,631	8,241,608	29,858,113	0	0
296,252,375	65,898,992	970,657,356	77,604,679	968,974,941	69,143,800	0
4,309,072	1,732,309	9,703,905	3,979,836	81,758,099	1,399,992	0
223,060,900	5,857,000	1,324,292,478	29,091,700	1,333,978,695	338,179,500	0
25,080	0	2,017,080	20,790	1,214,040	0	0
0	0	4,945,588	0	0	0	0
0	84,400	1,453,210	3,229,050	148,292,084	0	0
1,054,853,304	223,201,151	1,070,210,635	2,135,931,698	226,305,761	0	0
0	0	0	0	50,790,636	0	0
0	310,000,000	0	0	0	0	0
6,040	0	14,098,618	0	181,949	0	0
7,064,040	0	0	0	0	0	5,914,713,088
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
37,800	0	0	1,985,200	0	0	0
0	0	5,964,865	0	0	0	0
1,834,730,735	668,592,374	3,767,094,790	2,386,530,774	3,922,667,628	409,651,411	5,914,713,088

(単位：円・%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前年度比較	
	支 出 済 額	構成 比率	支 出 済 額	構成 比率	増 減 額	増減率
1 報 酬	763,624,375	1.9	693,791,810	1.7	69,832,565	10.1
2 給 料	2,402,634,516	5.9	2,333,312,469	5.8	69,322,047	3.0
3 職 員 手 当 等	1,725,408,889	4.3	1,858,630,995	4.6	Δ 133,222,106	Δ 7.2
4 共 済 費	907,252,667	2.2	852,525,091	2.1	54,727,576	6.4
5 災 害 補 償 費	2,478,000	0.0	2,414,800	0.0	63,200	2.6
6 恩給及び退職年金	0	—	0	—	0	—
7 報 償 費	186,303,123	0.5	192,796,546	0.5	Δ 6,493,423	Δ 3.4
8 旅 費	37,651,312	0.1	31,460,741	0.1	6,190,571	19.7
9 交 際 費	732,121	0.0	770,013	0.0	Δ 37,892	Δ 4.9
10 需 用 費	861,822,508	2.1	905,374,428	2.2	Δ 43,551,920	Δ 4.8
11 役 務 費	205,696,685	0.5	175,972,217	0.4	29,724,468	16.9
12 委 託 料	5,580,889,093	13.8	5,580,315,431	13.8	573,662	0.0
13 使用料及び賃借料	477,560,757	1.2	416,079,011	1.0	61,481,746	14.8
14 工 事 請 負 費	3,937,171,679	9.7	5,298,897,585	13.1	Δ 1,361,725,906	Δ 25.7
15 原 材 料 費	7,129,225	0.0	6,892,065	0.0	237,160	3.4
16 公 有 財 産 費 購 入 費	16,836,108	0.0	120,253,290	0.3	Δ 103,417,182	Δ 86.0
17 備 品 購 入 費	189,449,373	0.5	132,246,499	0.3	57,202,874	43.3
18 負担金、補助及び 交 付 金	8,087,228,056	19.9	8,082,370,046	20.0	4,858,010	0.1
19 扶 助 費	4,521,759,562	11.1	4,176,248,487	10.3	345,511,075	8.3
20 貸 付 金	480,500,000	1.2	480,500,000	1.2	0	—
21 補償、補填及び 賠 償 金	14,286,607	0.0	26,966,356	0.1	Δ 12,679,749	Δ 47.0
22 償還金、利子及び 割 引 料	6,173,961,966	15.2	6,450,874,157	15.9	Δ 276,912,191	Δ 4.3
23 投 資 及 び 出 資 金	695,280,000	1.7	120,845,000	0.3	574,435,000	475.3
24 積 立 金	1,627,150,004	4.0	780,079,000	1.9	847,071,004	108.6
25 寄 附 金	0	—	0	—	0	—
26 公 課 費	2,912,700	0.0	3,833,170	0.0	Δ 920,470	Δ 24.0
27 繰 出 金	1,681,399,486	4.1	1,729,828,856	4.3	Δ 48,429,370	Δ 2.8
合 計	40,587,118,812		40,453,278,063		133,840,749	0.3

